

特集1
SPECIAL
FEATURE

● 4～7ページで「令和7年度の主な事業」を紹介します。

令和7年度当初予算は、一般会計が410億円、特別会計が185億6,400万円です。一般会計は、し尿処理施設の改修や小・中・特別支援学校のタブレット端末の更新などの費用により、前年度に比べて19億5,000万円(5.0%)増加し、過去最大です。

令和7年度予算の規模

令和7年度は、「今」を生きる者の責任として、市民が安心して暮らせるまちづくりや「防災のまち三木」としての取組を進めます。

そして、「未来」へのメッセージとして、第一に教育のまちを推進します。さらには、優れた地域資源(三木ブランド)の魅力向上、地域の活力を向上させるための取組を進めます。

予算の概要

令和7年度
施政方針と予算の概要

誇りを持って暮らせるまち三木
～「今」を生きる責任、「未来」へのメッセージ～

2月21日に第385回三木市議会定例会を開催し、仲田一彦市長が令和7年度施政方針を
発表しました。その中から重要な取組などについて紹介します。

関・(市)企画政策課 ・(市)財政課



▲施政方針の全文
はこちら

施政方針

阪神・淡路大震災から30年

阪神・淡路大震災から30年が経ちました。この30年の間、毎年のように大規模な自然災害が日本各地を襲いました。このような中で、震災の記憶と教訓を生かしていかなければなりません。三木市は国や県の防災施設を有しており、防災庁の誘致にも取り組んでいます。「防災」を市が誇る地域資源と位置づけ、「防災のまち三木」としてブランド力向上をめざします。

まちづくりの成果

昨年1月に国立社会保障・人口問題研究所が算出した三木市の2040年の予測人口が2019年の推計よりも約4,000人増加しました。また、昨年4月に人口戦略会議が公表した「消滅可能性」分析レポートにおいて、三木市は「消滅可能性自治体」から脱却しました。これらの結果は、子育て支援や教育、福祉などの施策の成果と考えます。また、団地再生事業や「道の駅よかわ」の開駅などの施策が実を結ぶとしています。

社会情勢への対応

物価高騰対策として低所得者の生活支援や学校給食費の負担軽減、プレミアム付き商品券事業への助成を実施します。また、脱炭素社会の実現に向け、省エネ家電買い替え促進やごみの減量化、公共施設のLED化、ペットボトル水平リサイクルを推進し、「ゼロカーボンシティ宣言」を行います。デジタル化では、昨年度に新たな電子申請システムや地理情報システムの導入、市立公民館のWi-Fi環境を整備しました。これらを市民サービスの向上につなげるとともに、スマホ教室を実施するなど、誰一人取り残さないデジタル社会の実現をめざします。

2025大阪・関西万博

大阪・関西万博は三木市をPRする絶好の機会です。万博会場では三木金物のシンボル「金物鷲」と福井県越前市の「昇龍」を共同展示し、三木金物の魅力を発信します。また、これまで進めてきたフランクスの交流事業をさらに推進する

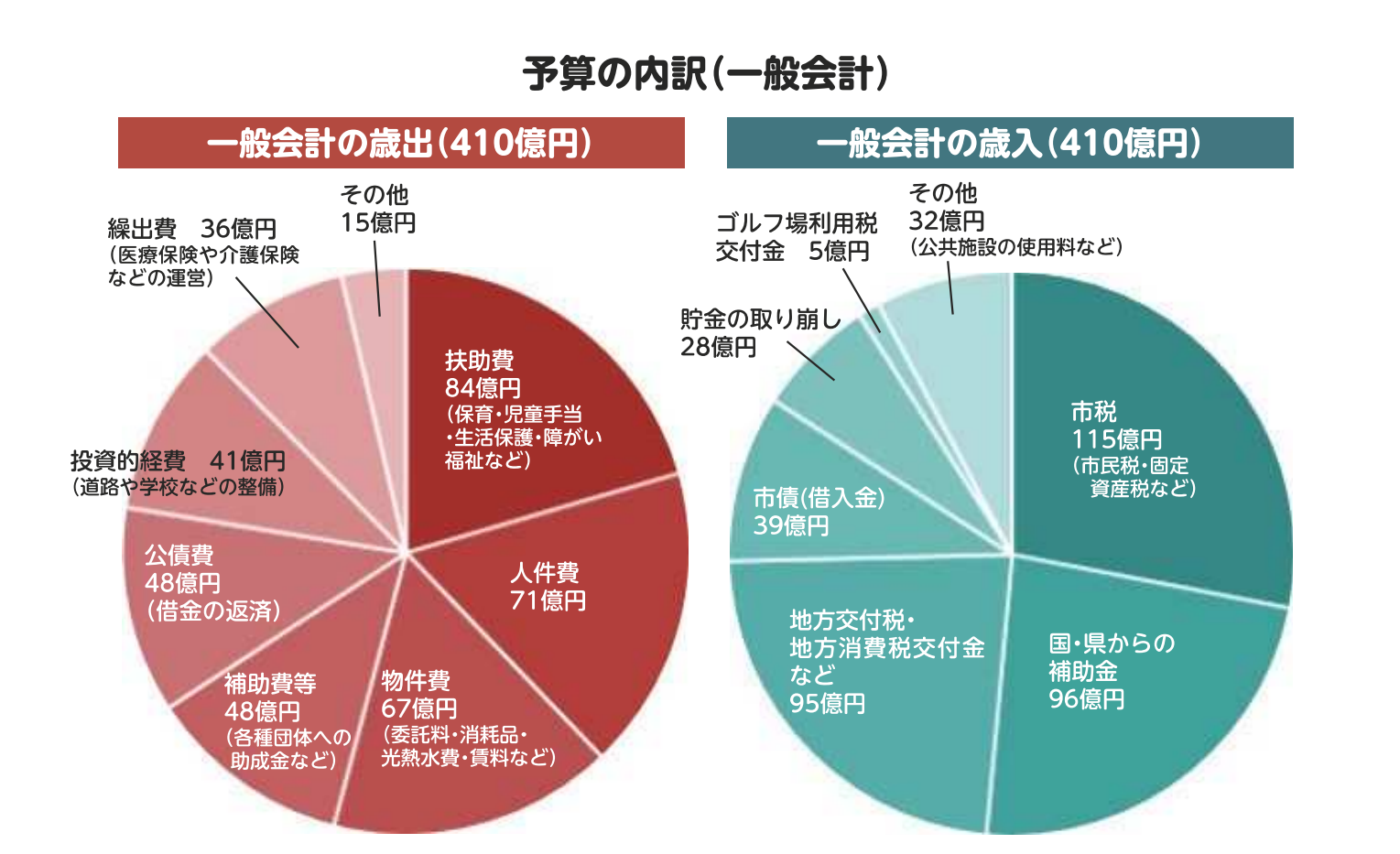
地域医療の重要性

北播磨総合医療センターは地域の急性期医療を担う重要な病院です。看護師不足により令和5年に2病棟を閉鎖しました。その後、看護師の確保と育成に努められ、令和6年3月に1病棟を再開したものの、入院収入が十分に確保できない中での支出増加により赤字が続いています。今後も安定した運営のため、病院には経営改善を進めていただくとともに、市としても必要な支援を継続していきます。

「今」を生きる責任、「未来」へのメッセージ

本年は「今」に必要な施策に責任を持ち、「未来」を見据えた取組を進めます。教育の充実、三木ブランドの向上、地域の活性化、安全なまちづくりなどを推進し、将来に向けた基盤を築いていきます。

区分		令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	対前年度比	
				増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
一般会計		410億円	390億5,000万円	19億5,000万円	5.0%
特別会計	国民健康保険	80億6,300万円	82億9,900万円	△2億3,600万円	△2.8%
	介護保険	83億5,700万円	78億4,700万円	5億1,000万円	6.5%
	後期高齢者医療事業	18億1,900万円	17億2,300万円	9,600万円	5.6%
	学校給食事業	3億2,500万円	3億円	2,500万円	8.3%



地域資源(三木ブランド)の魅力向上

「三木金物」「酒米山田錦」「ゴルフ」に加え、「防災」という三木市の優れた地域資源の魅力向上により、地域の活性化を図ります。

【三木金物】万博における三木金物などのPR

- ・2025大阪・関西万博において福井県越前市(昇龍)との共同出展により金物鷲を展示 【530万円】
- ・2025大阪・関西万博会場での出展や市内への誘客により三木金物など市の地域資源をPR 【419万円】



【酒米 山田錦】「道の駅よかわ」の開駅など

- ・「道の駅よかわ」開駅による山田錦の魅力発信の強化
- ・持続可能な農業・農村地域の形成を図るため、「三木市地域おこし協力隊」を配置 【300万円】



【ゴルフ】ゴルフを核にしたまちづくりの推進

- ・全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会、スナッグゴルフ対抗戦JGTOカップ全国大会を開催
- ・日本プロゴルフ協会などと連携したジュニア育成
- ・ゴルフクラブ創設に向けた連携 【7,388万円】



【防災】「防災のまち三木」として災害への対応力の強化

- ・大規模災害の発生に備え、自走式水洗トイレカーを整備 【2,500万円】
- ・災害時協力井戸の登録を推進 【55万円】
- ・水難救助隊発足に向けて救助隊員を養成 【526万円】



令和7年度の主な事業

令和7年度は「教育のまちの推進」、「地域資源(三木ブランド)の魅力向上」、「地域の活力向上」、「安全・安心なまちづくり」を進めるとともに、「持続可能な行政運営」を行っていきます。

教育のまちの推進

「我が子の教育は三木市で受けさせたい」と思ってもらえる魅力ある学校づくりや教育環境の充実など教育のまちの推進に取り組みます。

不登校対策のさらなる充実

- 【拡充】
- ・不登校対策指導員を全中学校に1名ずつ、小学校(2校)にも1名配置し、計7名から11名に増員
- 【継続】
- ・児童生徒の家庭を訪問支援する不登校対策指導員を学校教育課に2名配置
- ・学校外での安心できる居場所づくりのため、教育センターにみっきいルーム指導員を2名配置 【3,495万円】

学校体育館の空調設備を整備

- ・生徒の熱中症予防や災害時における避難所としての環境向上を目的に中学校の体育館に空調設備を整備
- ・令和7年度は三木中学校をモデル校とし、効率的で効果的な整備内容を検討 【600万円】



学校給食費の支援

- 保護者の家計負担を軽減するため、市内の小・中・特別支援学校の学校給食において、令和6年4月に改定した給食費を上回る食材費高騰分を市が負担 【3,018万円】



タブレット端末を更新

- ・令和元・2年度に整備した市内小・中・特別支援学校の児童生徒のタブレット端末を更新
- ・タブレット端末を活用し、児童生徒の学びをさらに支援し、主体性・協働性・創造力を育成 【3億2,592万円】



部活動の地域クラブ活動への展開

- ・令和9年度中に学校部活動を終了し地域クラブ活動へ展開するために、コーディネーターを配置
- ・児童・生徒・保護者に向けて説明会や体験会などを実施
- ・先行事業としてゴルフクラブがスタート

【445万円】



安全・安心なまちづくり

子育てしやすい環境づくりなどに取り組み、市民が安全で、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

交通安全対策3カ年重点プロジェクトを推進

- ・令和7～9年度の3年を重点期間として、交差点や通学路などにおける防護柵設置などの安全な通行環境を整備
- ・交通安全教育を拡充(高校生、外国人などを対象に追加) 【7,259万円】



防犯カメラの設置、更新を推進

- ・令和6～8年度の3か年で進めている防犯カメラの設置(合計60台設置)を推進
- ・自治会などへの防犯カメラの設置に対する補助を拡充し、新設だけでなく更新も補助対象に追加 【900万円】



切れ目のない妊娠から出産・子育て支援の充実

こどもサポートセンターにおける伴走型の相談支援に加え、妊婦健診費や1か月児健診費の助成額の増額など、出産・子育て支援を充実

- ・一般不妊治療費助成の所得制限を撤廃
- ・妊婦健診費の助成額を増額：(上限)105,000円→120,000円
- ・1か月児健診費の助成額を増額：(上限)4,000円→6,000円 【5,897万円】



4月から市の組織を一部変更しました

皆さんにとって分かりやすい窓口とするよう、以下のとおり健康福祉部の組織改編を行いました。なお、5月に各窓口の移転を行う予定です。詳細は広報みき5月号でお知らせします。

●課の新設

【新規】

- ・「健康福祉部 高齢福祉課」
(主な業務) 高齢者の生きがいづくり、介護予防・フレイル予防、介護に関する総合相談、認知症施策などの各種事業
- ・「市民生活部 保険年金課」
(主な業務) 国民健康保険、後期高齢者医療、福祉医療、国民年金の各種業務

【名称変更】

- ・障害福祉課 ⇒ 「障がい福祉課」
- ・子育て支援課 ⇒ 「こども福祉課」

●4月からの窓口の移転・課の変更

【4月1日から】

- ・「こども福祉課(こどもサポートセンター) 母子保健係(旧課名：健康増進課 母子保健係)」
(窓口) 総合保健福祉センター ⇒ 児童センター
(主な業務) 母子健康手帳、妊婦健診助成券などの交付や償還払いの手続き、育児相談など

【4月14日から】

- ・「高齢福祉課 地域包括支援センター(旧課名：介護保険課 地域包括支援センター)」
(窓口) 市役所3階 ⇒ 総合保健福祉センター
(主な業務) 介護や認知症に関する相談など

地域の活力向上

人が集い、誰もがいつまでも元気で暮らせるまちづくりを進め、まちの活力を向上させます。

団地再生事業 ～青山7丁目団地再耕プロジェクト～

全国的な戸建住宅団地が抱える高齢化や空き家などのさまざまな課題を解決するため、先進技術などを活用し、将来にわたりまちの活力を保ち続ける仕組みづくりをめざす「団地再生事業 ～青山7丁目団地再耕プロジェクト～」を推進し、民間事業者と連携し、交流拠点施設を整備

【20億8,000万円(令和17年度までの運営費を含む全体事業費)】
(複数事業者からの企業版ふるさと納税制度による10億円を超える寄附を活用)



イメージ

若者世代への支援

人口減少や高齢化の進展による労働力の確保といった課題を解決するため、若者が本市で働きやすい取組を進めます。

- ①中小企業の職場環境改善を支援 【300万円】
- ②中小企業の若手人材確保を支援 【118万円】
- ③新規就農者の確保、育成を支援 【99万円】



デマンド型交通の運行エリア拡大

令和3年度に吉川地区で運行を開始したデマンド型交通「チョイソコみき」を、三木南地区、別所地区、志染地区の3地区に拡大 【3,346万円】



地域活力の維持・向上をめざした土地利用を推進

- ・社会経済情勢の変化や市を取り巻くさまざまな課題に対応するため、市全体の土地利用方針である都市計画マスタープランの見直し
- ・市街化調整区域で地域の意向に即した弾力的かつ柔軟な土地利用を図るため、土地利用基本計画の見直し

【1,600万円(令和8年度までの全体事業費)】

ひょうご情報公園都市の整備を推進

「ひょうご情報公園都市第2期」において、企業立地の促進や雇用の確保など地域創生に取り組むため、県と共同で公民連携(県・市・民間事業者)による新たな産業団地の整備に向けた検討を推進 【事業費：0】

